

令和5年度 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金および物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証について

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	事業費 (千円)	効果検証	
								うち交付金 充当額	【充当した交付金】
7 ・ 10	農業資材価格高騰対策支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大及び農業資材高騰により影響を受けている農業者に対し、支援金を交付し、経営の支援を図る。 ②農業者に対する支援金に充当する。 ③令和4年税申告にて農業に係る経費として申告したもののうち、種苗費、肥料費、飼料費、農業衛生費および動力光熱費の合計額に対し、5%の支援金を給付する。 令和5年から営農を開始した者については、令和5年において農業に係る経費のうち領収書等で確認できる経費について支援する。 ・支援金総額 102,708千円 支援対象数 計872件 事務費 411千円 ④農業所得を有する農業者・法人 個人:856名 法人:16団体	農林水産課	④-I.原油価格高騰対策	R4.9	R5.2	103,119	79,933	原油価格高騰および農業資材価格高騰など、物価上昇の影響を受けた872件の農業従事者からの申請に対して、経費5%分の支援金給付(総額102,708千円)を実施した。 本町の基幹産業である、農業・畜産分野への支援を行うことで、生産意欲低下による離農防止や農業経営の負担軽減をすることができた。 【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金】 充当額 49,244千円 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】 充当額 30,689千円
8	介護保険施設等物価高騰対策支援金給付事業	①原油価格高騰及び物価高騰により影響を受けている介護保険適用事業所に対し、支援金を交付し経営の支援を図る。 ②町内の介護保険適用事業所への支援金 ③給付金額 介護保険適用事業所 13施設 鹿児島県介護サービス事業所等物価高騰対策支援給付金事業に準じた額を町内各事業所に対し支給。 施設系サービス LPガス分 定員規模別 食料費高騰分 7,500円(単価)×定員 通所系サービス LPガス分 定額50,000円 食料費高騰分 定額68,000円 ④町内介護保険適用事業所 13箇所 施設系サービス 8施設 通所系サービス 5施設	地域福祉課	I.物価高から国民生活を守る	R5.12	R6.4	2,991	2,990	原油価格高騰および物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所に対し、支援金の給付を実施した。町内15事業者に対し、LPガス使用に係る経費及び食料費の高騰に係る経費を支援した。 町内介護サービス事業所での安定的な運営を支えるべく、一部負担軽減に寄与することができた。 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】
9	医療機関等物価高騰対策支援金給付事業	①原油価格高騰等による光熱費高騰の影響を受けている町内医療機関等に対し、支援金を交付し経営の支援を図る。 ②町内の医療機関への支援金 ③給付金額 医療診療所 3件 定額500千円 計1,500千円 歯科診療所 3件 定額250千円 計750千円 ④町内医療機関施設 6施設 医療診療所 3施設 歯科診療所 3施設	町民課	I.物価高から国民生活を守る	R5.12	R6.2	2,250	2,250	原油価格高騰等により、影響を受けている町内医療機関6箇所(民間診療所3箇所、歯科診療所3箇所)に対し支援金の給付を行い、安定的なサービス提供継続の支援を行った。 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】
合計							108,360	85,173	